

【吉川監査委員】

◎ 移住・定住の促進に係る取組状況と課題について

- 私からは、2点ございます。
- まず、政策局の移住・定住の促進に係る取組状況と課題について申し上げます。
- 県では、人口減に歯止めをかけるべく、移住ということに力を入れて各種のイベントを実施していると説明がございました。
- このうち、「かながわ移住フェア2026」に関しては、移住に至った人数は確認できていない、ということでした。
- 「移住ツアー」については、現時点で移住に結びついた参加者はいない、ということでしたので、こうしたイベントの効果測定をさらにを行い、見直しに向かっていくべきだというふうの一つは考えております。
- それから、社会保障制度の充実度などに東京都との格差があるということで、政策局の方も認識されておりましたが、あと、交通の便が厳しいといった課題もあるということでしたが、東京都と経済的には残念ながら大きな差があるので、そこで勝負しようと思っても県に勝ち目はないと私は思っております。
- 本県ならではの強みを十分アピールすることに加えて、改善すべき課題の洗い出しということが必要ではないか、ということを考えてました。
- そして、今まで移住した方に対して、インタビューを実施しているということでしたが、改善すべき課題ヒアリングは実施していないということでしたので、インタビューをより深掘りして、認識されている交通の便の他に、コミュニティの存在とか、いかに受け入れてもらえるとか、あと医療・学校の課題等について深掘りしてインタビューを実施して、課題を抽出したらどうか、ということをお願いしました。
- そして、移住・定住を決められる要因というのは様々考えられるわけですが、若い世代に関しては、移住した方が子育てに良い環境であると感じることが定着につな

がっていくと思うので、移住した方がすぐにまた、こんなはずではなかった、といって流出してしまっただけは意味がないと思うので、関連部局と連携しながら、そういった移住に関わる方たちを大切にするという視点をもって、移住・定住施策をより積極的に推進していったほしい、ということをお願いしました。

○ 以上が、移住・定住の促進に関する私の意見です。

◎ かながわの農業の魅力向上に向けたEC販売による販路拡大支援の取組状況について
--

○ 次に、かながわの農業の魅力向上に向けたEC販売による販路拡大支援の取組状況ということで説明を受けました。

○ これは、県産品の販路拡大と売上増加を図ることを目的に、令和8年1月19日から2月16日まで楽天市場の特設ページ「まち楽」にて、WEB物産展を開催したということで、良い試みだというふうに思いました。

○ ただ、楽天との契約上、前年度比でどのくらい増加したのかということが開示されないようになっている、ということでしたので、ぜひ今年度も行うのであれば、委託事業の成果を図る、効果測定を行うという意味でも、それは不適切であろうということをまずは申し上げて、数値で示すこと、客観的な指数を取り寄せていただきたい、ということをお願いしました。

○ そして、いつまでも県が音頭を取って、ウェブサイトを立てて面倒を見る、ということではなくて、出展者自身がそのECを立てられるように支援することが本来の在り方ではないか、というふうにも思います。

○ 効果が分かり実感できれば、事業者の方もECに目を向けられますので、ぜひそれについて、まず楽天から効果測定を行うためにも客観的な数値をもらい、そしてそれを事業者の方に示す。

○ そして、事業者の方に、こんなふうに簡単にECを立てられますよ、ということでウェブサイト立ち上げ方を支援して、受益者負担ということの原則を貫いていただいて、主体的に取り組むことができるよう、県が後押しをするということなのではないか、という

ふうに申し上げました。

- 以上でございます。

【黒岩知事】

◎ 移住・定住の促進に係る取組状況と課題について

- 吉川委員から、「移住・定住の促進に係る取組状況と課題」についての御意見をいただきました。
- 本県としても、移住・定住施策をより効果的に推進するためには、県内各地域の暮らしの魅力のアピールだけでなく、実際に移住された方が感じた不満や不便さといった率直な意見を把握し、施策に生かしていくことが重要であると認識しています。
- そこで県では、今後、移住者へのインタビュー等において、地域のコミュニティやインフラ、教育環境等の実態や改善点についてもお伺いし、その中で抽出した課題を市町村等とも共有し、地域全体の魅力向上につなげていきます。
- 特に、都心部にお住まいの若い世代については、本県を移住・定住先として選択していただけるよう、全庁的な連携を図りながら、若い世代の目線で、総合的かつ効果的な移住・定住施策を推進してまいります。